

平成 29 年度高卒者の県内就職ワーキンググループ開催結果について
《高卒者の県内就職率の向上を図るためには》

1 現状分析

平成 29 年 3 月卒における県内高卒者の就職率は 99.9%、県内就職率は 66.3%と年々改善してきているが、全国的には第 37 位と低い状況にある。

また、人口減少等に伴い、高卒者の就職者数は県内就職者数・県外就職者数ともに減少傾向にある。

岩手県ふるさと振興総合戦略（計画期間：平成 27 年度—平成 31 年度）においては、県内就職率の計画目標値を 67.0%（平成 31 年度）としており、これに向けて取り組んでいる。

いわてで働こう推進協議会の各構成団体においては、高校生の県内就職に向けて、岩手労働局による企業見学会の実施、岩手大学を幹事大学とする地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）の「ふるさと発見！大交流会 in Iwate 2017」の開催、県教育委員会によるキャリア教育の推進、県（商工労働観光部）によるものづくり人材の企業見学会や「いわてとワタシゴト展」の実施、などの取組を展開している。

2 課題

いわてで働こう推進協議会で公表した県内若年者雇用動向調査（平成 29 年 6 月）において、県内の高校生や大学生の回答について見てみると、

- ・ 約 7 割（69.2%）が県内就職を希望していること
- ・ 約 4 割（37.7%）が県内に本社がある企業を 1 社も知らないこと

が示されたところであり、地元就職志向が高い傾向にある一方、県内企業の知名度が低いことが明らかになったところ。

3 調査結果

ここ数年、高卒者の県内就職率 8 割程度を維持している山形県の県庁や企業・学校を調査したところ、次の点が今後の本県の取組の参考になると考えられる。

- ・ 雇用対策では、学校の間を活用して県内企業の情報提供を行っている点。
- ・ 教育関係では、各関係機関と連携し、様々な事業を通じて、きめ細やかに、キャリア教育に取り組んでいる点。
- ・ 企業が高卒採用・社員共育・職場環境づくりなどの取組を積極的に行っている点。

4 提言

- (1) 学校の間を活用し、岩手県内の企業を知ってもらう取組を強化すること。
(学校の間活用の促進)

- ・ これまでも県内企業を知ってもらう取組として、生徒が県内の各企業を訪問する企業見学会やインターンシップなどを実施してきたところであるが、今後は学校の間を活用して、県内企業が管内の学校を訪問して知ってもらう取組を強化すること。
- ・ 特に保護者に対しては、学校が行う保護者会等の機会に、学校を会場とした企業説明会を専門高校中心に開催する取組を強化すること。

(生徒が自主的に参加できる環境整備の促進)

- ・ 学校・企業・行政等の各機関が連携して、生徒が主体的に就職や仕事に向き合うことができる環境を整備し、学校の間を活用を促進する取組を強化すること。
 酒田光陵高校の個別企業訪問（企業職場見学を生徒自らアポイントをとって個別訪問するもの。）の事例を参考とすること。

(小学生・中学生のより早い段階からの取組の実施)

- ・ 高校選択に当たって中学生は、高校卒業後の進路希望に即して普通高校か専門高校かあるいは総合学科高校かを選択している。その際には、保護者や教員の助言を参考にして将来の進路を決定する者も多いことから、県内企業を知ってもらう取組を強化するうえでは、小・中学校段階から、児童生徒はもとより保護者、教員も含めて仕事内容や仕事の社会的意義を学ぶ取組を市町村教育委員会など各機関が連携して行うこと。

(学校（教員）及び企業との各地域における積極的な意見交換の実施)

- ・ 学校（教員）及び企業との意見交換を各地域において活発に行うこと。
 高校生の認識と企業とのミスマッチを生じさせないためには、学校と企業が互いの求める情報や実態を共有する必要があること。また、学校と企業との連携を強化するためには、企業単独ではなく、地域の経済団体や自治体と連携しながら意見交換を行うことが効率的かつ効果的であること。

(2) 進学者等への地元就職に向けた支援の充実に向けた取組を強化すること。

(普通高校での県内企業を知ってもらう取組の強化)

- ・ 普通高校にも県内企業を知ってもらう取組を強化し、自主的に参加できる環境を整備し、大学等進学後の学生の地元就職の選択の幅を広げる意識の醸成を図ること。

(教員や保護者等を通じた情報発信体制の充実)

- ・ 大学等進学後に地元就職を希望する学生のために、現在、国、ハローワークやUターンセンターでの無料職業紹介などをはじめ、UIターンフェア等の開催、首都圏大学に在学する本県出身者を対象としたインターンシップなど実施しているが、学生に必要なに応じて必要な情報が十分に伝わっていない現状があることから、今後は教員や保護者等を通じて学生に情報を提供・発信する体制を充実して

いくこと。

(高校におけるUIターンのみえる化)

- ・ 高校生に対するより効果的かつ効率的なUIターンの理解促進を図るため、各高校におけるUIターンのみえる化に取り組むとともに、既存のUIターン窓口（ホームページ等）との連携を図り、学校現場における負担軽減等、効果的かつ効果的な体制の構築をすること。
- ・ 取組に当たっては、酒田光陵高校におけるOB・OGの進路相談室(ホームページでの周知)の事例を参考とすること。

(3) いわてで働こう推進協議会の各構成団体などが一体となって、県内の高校生が「働きたい」と思える雇用・労働環境の整備を推進すること。

(働き方改革の取組の推進)

- ・ 生産性の向上や多様な働き方への対応などを図りながら、これまでの働き方を見直し、県内企業の働き方改革に向けた実効性のある施策を推進すること。

(労働環境の改善の推進)

- ・ 長時間労働の抑制、賃金・休暇等の処遇や労働環境の改善の取組を一層推進すること。

(企業の魅力アップの取組の推進)

- ・ 働き方改革や労働環境の改善等を通じた県内企業の魅力アップを一層図るとともに、その内容を高校生や保護者をはじめ広く情報発信・啓発活動をしていくこと。

5 まとめ

最後に、これらを実施するに当たっては、高校生が地方創生への取組に直接参画できる仕掛けづくりを行い、生徒目線での地元就職に向けた発想や具体的な行動を各構成団体が積極的に受け入れていくものとしたい。そのことにより、自分たちが暮らす地域のまちづくりを、若者の視点で実現できると実感する取組とすることが肝要である。地方創生に向けた生徒の主体的な活動を、各構成団体が支援することにより、若者自身が住みたくなり働きたくなるまちづくりの一翼を担っていく仕組みの構築につなげたい。